

2. 歳入の状況

(1) 市町村税

市町村税は、個人住民税や固定資産税の減収に伴い、6年連続の減少

自主財源の中心である市町村税は、全体で59億4千8百万円の減少（3.4%）となった。

[市町村民税]は26億1千2百万円減少。これは<法人税割>が22億9千万円の増加（+32.2%）となったものの、景気の低迷の影響等により<市町村民税所得割>が49億5百万円減少（-6.9%）したことによる。

また[固定資産税]が地価下落や建設物価の下落等を反映する評価替えにより26億5千6百万円減少。

<市町村税の内訳>

(単位:百万円、%)

区分	平成15年度	平成14年度	増減額	増減率
市町村税計	170,644	176,592	▲5,948	▲3.4
市町村民税	78,860	81,472	▲2,612	▲3.2
所得割	65,732	70,637	▲4,905	▲6.9
法人税割	9,393	7,103	2,290	32.2
固定資産税	72,266	74,922	▲2,656	▲3.5

<市町村税の推移>

(単位:百万円、%)

年度	10	11	12	13	14	15
市町村税	190,814	189,075	182,719	180,589	176,592	170,644
伸び率	3.5	0.9	3.4	1.2	2.2	3.4

市町村税決算額と増減率の推移

